2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」に格付けされた関東・甲信越地域または東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
①　手続開始の決定を受けていること。
②　手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。
ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（平成30年３月30日付官報）による。
⑹　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局から指名停止を受けていないこと。
⑺　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　国土交通省北陸地方整備局総務部経理調達課経理情報係　姉崎　厚子　電話025―370―6650
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
上記３⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　紙入札方式による入札書の提出場所等　上記３⑴の問い合わせ先と同じ
⑷　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成30年６月19日から平成30年８月８日まで、上記３⑴の場所又は電子調達システムにて配付する。
⑸　電子調達システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成30年７月３日16時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成30年８月８日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　平成30年８月９日11時00分　北陸地方整備局会議室

4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は開札日の前日までの間において当該申請書等に関し、当局より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると当局が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sasaki Hiroshi, Deputy Director General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Personal computer 1 set
⑷　Lease period : ①From 1 October 2018 to 31 March 2023 ②From 4 January 2019 to 31 March 2023
⑸　Lease place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade “Provision of services” in the Kanto-Koshinetsu district or Tokai・Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
③　not be under suspension of nomination by Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　3 july 2018
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　8 August 2018
⑼　Contact point for the notice : Atsuko Anezaki, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misakicho, Chuoku, Niigata-Shi, Niigata-Ken, 950―8801, Japan TEL 025―370―6650

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年６月19日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　塚原　浩一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達件名及び数量　中部地方整備局水位取得・予測基幹システムサーバ購入１式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成31年３月22日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。